

「ネイチャー」など共催の国際的科学賞 「ジョン・マドックス賞」を受賞した 村中璃子氏に聞く

ジャーナリスト・日比野守男

子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）の安全性や有効性について一般雑誌を通じて発信してきた医師・ジャーナリストの村中璃子氏が英国の科学雑誌「ネイチャー（Nature）」などが共催する国際的な賞「ジョン・マドックス（John Maddox）賞」を2017年11月受賞した。

「ネイチャー」（1869年創刊）は、米国の「サイエンス（Science）」（1880年創刊）と並ぶ世界で最も権威のある科学系学術雑誌。「ジョン・マドックス賞」は2012年に始まり、今回は25カ国から推薦された95人の候補者の中から村中氏が選ばれた。日本人の受賞は初めて。

わが国では2010年4月から先進自治体によるHPVワクチン接種に対する公費助成が始まり、これに押されて国も同年10月から公費助成に乗り出し、13年4月、予防接種法に基づき定期接種化された（対象は12歳〜16歳の女子）。

ところが接種後のけいれんなど健康被害の訴えが相次ぎ、厚生労働省は2カ月後の6月以降、接種を促す葉書の送付など「積極的接種勧奨」

1 ジョン・マドックス賞 ①科学系学術雑誌「ネイチャー」、②「ネイチャー」の編集長を長年務めた英国王立協会フェローのジョン・マドックス氏の友人のラルフ・コーン氏が設立した「コーン財団」、③マドックス氏が2009年に亡くなるまで役員を務めた慈善団体「センス・アバウト・サイエンス」の3者共催による国際的な賞。公共の利益に関わる問題について、困難や敵意に直面しながらも、健全な科学とエビデンス（証拠）を広めるために貢献した個人に与えられる。受賞者は毎年1〜2人で、2012年以來、村中氏が9人目。毎年11月に授賞式が行われる。賞金は2000ポンド（1ポンド＝150円として30万円）



長年、ネイチャーの編集長を務めたジョン・マドックスの遺影を背景に、娘でセンス・アバウト・サイエンスのパトロンであるブロンウェンさんから賞状を受け取る村中氏＝ロンドン市内で（村中氏提供）。

を差し控えた。

健康被害を訴える患者団体は「薬害」として16年7月から17年5月までに、国とワクチンを製造・販売したグラクソ・スミスクライン（GSK）社、MSD社を相手に損害賠償を求めて全国4地方裁判所に提訴した。原告はこれまでに合わせて125人。

このワクチンを巡っては従来、健康被害に苦しむ被害者の訴えがメディアで大きく取り上げられてきた半面、ワクチンの安全性や有効性など科学的側面の報道は軽視されてきた。

見解・意見が対立するときメディアに最も求められるのは両者の言い分を公平に伝えることだが、HPVワクチンの問題では日本のメディア



日本人が初めて受賞したジョン・マドックス賞の賞状

アは明らかに一方に偏っていた。こうしたアンバランスな状況に、今回の受賞は一石を投じたことは間違いない。

受賞は欧米では英国の有力紙「ガーディアン」紙が「HPVワクチンの誤情報キャンペーン」と闘った医師―接種率を70%から1%に下げた恐怖のキャンペーンの中でワクチンの安全性を説き受賞」とトップ記事で称賛したほか、「オプザーバー」紙、BBCラジオ、BBCワールドニュース、米国の「サイエンス」誌、VOXニュースなども広く報道し、さらに中国、香港、韓国、ベトナムでも取り上げられた。

ところがわが国での受賞報道は新聞では当初、産経、北海道新聞の2紙のみ。帰国後の12月、厚労省で開かれた記者会見の様も翌日、東京新聞が第2社会面トップ記事で報道して目立つたが、朝日はベタ記事。読売新聞は掲載がさらに1日遅れのベタ記事。

毎日新聞は、同社の責任で受賞または記者会見記事に掲載するとHPVワクチン反対派から批判を受けるのを恐れたのか、自社原稿はなかった。その代わり外部有識者による記事を2本載せた。うち1本は受賞を称賛する記事で、もう1本は国際政治学者によるメディア時評で「村中瑠子氏受賞、なぜ報じない？」と同社を初めとする多くのメディアの腰の引けた姿勢について「一方的な（HPVワクチン反対の）意見を散々報じたことへの反省はないのだろうか」と厳しく指摘していた。

総じて村中氏の受賞に対する日本のメディアの反応は鈍い。HPVワクチンの危険を煽る報道に偏ってきたので、急にはハンドルを戻せないのだろう。

国内の医師もワクチン反対派からの批判を恐れ、内心はともかく多くがこの問題をタブー視し、口をつぐんできた。その中で1人の医師・ジャーナリストが「困難と敵意」の中で一貫してHPVワクチンの安全性と有効性を堂々と主張。それが海外から評価・称賛された。今求められているのは、孤軍奮闘してきた当事者の生

の声をきちんと紹介することだ。村中氏にインタビューした。

Q 今回の受賞について感想は。

A 2017年の夏前ぐらいに推薦するお話があり、エントリーされました。最終候補に残っていることは聞いていましたが、11月になっても何の音沙汰もないので、だめだったのだろう々と思っていたら、突然内示が来ました。受賞式まで1カ月を切っていました。受賞を聞いたときは驚きました。というのは、これまでこの賞の受賞者はほとんどが英語での発信でしたが、私の場合は「ウォール・ストリート・ジャーナル」（米国の経済紙）に1回論説が掲載され、「外国人記者クラブ」（東京・有楽町）で1回会見した以外はほとんどが日本語での発信でした。日本語での執筆活動が評価されたこととなります。

Q どのような業績が評価されたと思いますか。

A どの論文が評価されたのかと質問する人もいますが、この賞は特定の論文や科学的発見に対してではなく、困難や敵意に遭いながらも公共の利益に資する科学とエビデンス（証拠）を社会に広めた人物に与えられるものです。私自身、このような賞があることは知りませんでした。

「ネイチャー」の特徴は果敢なジャーナリズム精神。マドックス氏は「科学は科学だけで終

始しない。政治や経済とも密接にかかわってくる」という考えのもと、政府にも一流の科学者にも対等の立場から直言を続けました。

今回の私に対する「講評」はHPVワクチンに関する一般的な議論に、科学とエビデンス(証拠)を持ち込んだ功績を評価するというものでした。具体的には、HPVワクチンの安全性を社会に伝えようとする言論活動に対し、訴訟

2 村中氏を名誉棄損で提訴しHPVワクチンの健康被害に関する厚生労働省研究班の代表を務めた池田修一信州大教授(当時)が、ワクチンを接種したマウスの方に自己抗体の沈着を示す陽性反応があった、との「研究成果」を2016年3月16日、厚生労働省で公表した。この「研究成果」について村中氏が月刊誌「Wedge」の2016年7月号誌上に「捏造」とする記事を執筆した。

池田氏は「名誉を傷つけられた」として「Wedge」を発行するウェッジ社(東京)と村中氏らを相手に約1100万円の損害賠償や謝罪広告を求める訴訟を16年8月、東京地裁に起こした。池田氏側は「捏造の事実はない。記事は虚偽だ」と主張。これに対しウェッジ社などは「十分な取材に基づいたものだ」と反論している。

事態を重視した信州大学は16年9月、調査委員会(委員長・前田雅英日大教授)を設置し、同年11月調査結果を公表。「特定不正行為は認められなかった」とした。しかし、池田班が「研究成果」の中で、マウス実験はマウスにHPVなど3種類のワクチンと生理食塩水を接種した結果、HPVワクチンを接種したマウスの方に異常が起きたと発表したことを問題視し、各ワクチンをマウス1匹ずつに接種しただけの予備的な実験にすぎないのに「誤った情報が社会に広がってしまった」と指摘した。これを受けて厚生労働省は11月、池田班の「研究成果」について「ワクチン接種後に生じた症状がワクチンによって生じたかどうかは何も証明されていない」と完全に否定したうえ、池田教授に対して「不適切な発表」で国民の誤解を招き「社会的な責任は大きく、大変遺憾」との見解を公表した。

で沈黙させ、誹謗中傷で専門家としての私の評価を傷つけようとする攻撃が執拗に繰り返されたが、発言を続けたことを評価するとしています。

これまで受賞者以外の最終候補者に関する情報は明らかにされてきませんでした。今回からは公表されるようになりました。その中には死刑判決を受けたり逮捕されたり暴力を受けたり職や家を失ったりした科学者やジャーナリストがいます。

私の場合、訴訟による口封じだという事実が科学コミュニティで深刻に受け止められたことが受賞理由の一つです。HPVワクチン問題が多く女性の命にかかわる問題だからというの大きいでしょう。

Q HPVワクチン問題については、ワクチン反対派からの攻撃を当初から予想して書き始めたのですか。

A 予想外でした。他のテーマでも幾つもの記事を書いてきましたから、当初はHPVワクチン問題がこんな大事になるとは思ってもいませんでした。最初は全然、反応がなかったのでも読まないのかなど。ところがSNSを使った組織的な攻撃や誹謗中傷を受けるようになりまして。なぜこんなに大騒ぎになるのだろうというのが最初の感想でした。

Q 具体的にどのような攻撃、誹謗中傷、敵意に遭いましたか。



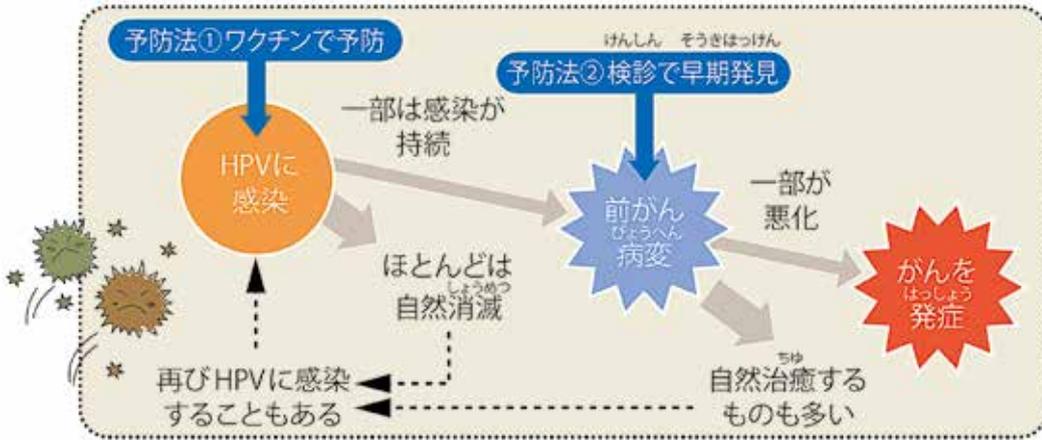
孤立無援の中で支えてくれた支援者らに祝賀会でお礼を述べる村中氏(左は木下勝之・日本産婦人科医会会長)＝東京・銀座で

A 製薬企業からお金をもらっているとか(HPVワクチン接種を勧奨している)WHO(世界保健機関)のスパイだなどと色々書かれましたが、全く根も葉もないことです。裏を取ろうにも何も出てこないから平気です。

受賞記念のスピーチでも述べたように、ワクチン反対派の私に対する抗議行動は非常にプロ的、組織的でした。抗議先は出版社の編集部門だけではなく、時には出版者の株主の社長室、株主のビジネスに影響力のある政治家に対してもありました。

記事で私のことを取り上げたり、私のコメントを取ったりすると記者も攻撃される。面倒くさいからと記者は引いてしまう。メディアは私を使うのをやめ、執筆中の連載が出版社への抗

子宮けいがんの進行と2つの予防法



厚生省リーフレット（HPV ワクチンの接種を検討しているお子様と保護者の方へ 2018年1月）から

議ですべて打ち切れ、私はどこにも書かせてもらえなくなりました。

「けいれん」が見られ「薬害」ではないかという話は分かりやすく誰でも簡単に書けますが「薬害ではないのか」という記事は私

しか書けなかったと思います。私はこうして今、取材を受けるよりも自分で書きたいのです。

刊行日が決まり、著者（私）近影の撮影も終り、表紙と帯までできていた書籍の刊行も中止になりました。その後、日本の代表的な出版社8社に出版を打診しましたが「読み応えがあるが、今は出版できない」と言って、すべて断られました。

元東京都知事の娘で被害者団体と親しいNHKのプロデューサーは執拗に私の住所や職場、家族構成を探ろうとしていました。

私と家族には山のような脅迫のメッセージが届きました。非常勤講師をしている京都大学へは「見識を疑う」という抗議や、講義内容が適切かどうかチェックするのでスライドを公開しろなどという嫌がらせの要求、電話、手紙が幾つも来たと聞いています。

Q なぜ逆風の中で書き続けてきたのですか。

A 私はワクチン接種を勧めるキャンペーンのために執筆しているわけではありません。

医師として、守れる命や助かるはずの命、女の子の命を危険にさらす主張を見逃せないことと、真実を伝える必要があるという思いからです。多数の女の子が、ワクチンは危ないと思っ込んで接種を控えていると将来、HPVに感染して子宮や自分の命、ひいては宿した子どもの命まで失う恐れがあります。

現在、日本で承認されている2価、4価のワ

クチン³では子宮頸がんは65%ぐらいいしか防げませんが、海外で承認されている9価ワクチンでは90%以上予防できます。検診と組み合わせると命を失うことはほとんどゼロにできます。ところが今のままでは、日本だけがこの流れに乗れないのです。

ワクチンを打った女の子も犠牲者、被害者です。ワクチンのせいで健康被害が出たという意味ではなく、ワクチンのせいではないかもしれないのにワクチンを恨んで青春時代を過ごすことがよいこととは思えません。ワクチンのせいだと思っ込むことが症状を固定化させ、治るのを遅らせているのではないかと懸念があるのです。

3 子宮頸がんの原因のほとんどはHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染が原因であることが分かっている。全女性の7〜8割が一生に1度はHPVに感染し、ほとんどの場合、ウイルスが自然排出されるが、一部は持続感染の状態になり、やがて前がん病変からがんに進行する。感染しても抗体価が十分に上昇しないため同じウイルスに何度も感染する可能性がある。HPVは100種類以上の型があり、この中のハイリスク型は15種類といわれる。

子宮頸がん全体の中でも最も多いのは16、18型によるもので、合わせて50〜70%を占める。GSKのワクチン「サーバックス」はこの2つの型のHPV（2価）の感染を防止する。2009年10月に厚労省に薬事承認された。MSDの「ガーダシル」は16、18型に加え、尖圭コンジローマなどの原因となる6型、11型にも感染予防効果がある（4価）。2011年7月、承認された。海外ではすでに9つの型に対応するワクチン（9価）が実用化されており、これを用いれば90%以上の子宮頸がんを予防できる。日本ではMSDが2015年7月、厚労省に9価ワクチンの薬事承認を申請している。

Q 「薬害」との訴えについてどう思いますか。

A ワクチンの問題で最も難しいのは、個別の症例では因果関係を完全には否定できないことです。そもそも100%安全なワクチンは存在しないので、個別の症例で「例外的な副作用ではない」という証明は不可能なのです。

一方で、大きな集団としてみたとき、HPVワクチンの接種で、ワクチンとの因果関係を疑わせる症状の発症率の差は接種者と非接種者の間ではありません。名古屋市や厚労省・祖父江班の疫学調査の結果がそれを示しています。

Q 「ジョン・マドックス賞」の受賞をきっかけに著書刊行が再び具体化し、ようやく日の目を見ることになりました。そのメインタイトルは『10万個の子宮』です。意表を突くようなこのタイトルにどんな思いを込めたのですか。

4 疫学調査 名古屋市はワクチンを接種した場合としない場合とを比較する全国初の大規模調査を実施。2015年8月12日の時点で同市に住民票のある1994年4月2日～2001年4月1日生まれ（中学3年生～大学3年生相当）の女子約7万人を対象にHPVワクチンを接種した場合にどのような症状が見られたかを調べ、同年9月、調査表を郵送、記入後無記名の返送を求めた。2015年12月の速報によると、24項目の症状について分析の結果、接種した女性が非接種の女性よりも統計学的に有意に多い症状はなかった。

このあと厚労省はさらに全国疫学調査の研究会（主任研究者・祖父江友孝阪大教授）を立ち上げ、2016年12月、ワクチン接種歴がなくても接種者と同様に全身の痛みなど「多様な症状」が3カ月以上続く女子が一定数いるとの推計をまとめた。

A これも受賞のスピーチで話しましたが、きっかけは母校の北海道大学で講演した際、一人の若い産婦人科医から受けた「僕たち日本の産科医だけは、あとどれくらい子宮を掘り続けなければならないのですか」という質問です。「子宮を掘る」とは子宮を摘出するという意味です。

わが国で毎年浸潤がんとして新規に診断される子宮頸がんの患者数は年間約1万人、子宮頸がんによる死亡者は年間約3000人。日本では国を相手にした損害賠償請求訴訟が終結するまでに10年かかるといわれています。もしワクチンの積極的勧奨の再開まで10年待たなければならぬとすると、10万個の子宮を摘出することになります。その持ち主の10万人の女性、そこから生まれ母を失った子どもたち、生まれてくるはずだった子どもたちをぜひ想像してほしい。そんな願いを込めてタイトルを決めました。

Q 厚労省に対して言いたいことは。

A 2016年3月の池田班の研究成果を否定し「大変遺憾」との見解まで出しておきながらその後、国民の税金である「厚生労働科学研究費補助金」を減額しただけで研究をそのまま

5 厚労省などによると、わが国の子宮頸がん（浸潤がん）の新規患者数は2012年で1万0908人、子宮頸がんによる死亡者は15年で2813人。浸潤がんの前段階である上皮内がんを含めた新規患者数は12年で3万2519人。20130代の患者数は近年増加し、すべてのがんのうち子宮頸がんは第2位、上皮内がんを含めると第1位になる。



「私の受賞をきっかけに、メディアは科学に基づいた報道を心がけてほしい」と記者たちに訴える村中氏。左は「守れる命を守る会」の石渡勇理事長＝厚労省記者クラブにて

継続させている。これを知った英国の科学者、ジャーナリストは「日本は無責任な発言をした研究者を許し、さらに税金を投入してまで研究を続けさせる国なのか」とあきれていました。私も返答に窮してしまいました。

HPVワクチン接種後、健康被害の訴えが出始めたとき、厚労省として一時的に接種を控える判断をしたのはいいでしょう。

2016年11月には、池田班の「研究成果」では「何も証明されていない」と厚労省は認めました。その前に、名古屋市が約7万人の若い女性を対象にした健康被害についての疫学調査の結果について「非接種者に比べ接種者に有意に多い（副反応の）症状がなかった」との速報を2015年12月に公表しました。

これで厚労省は勧奨再開へ動くかと思ったり、今度は「全国調査を行う」と言い、判断を



HPVワクチンについて最初に書いた雑誌記事を片手に、ジョン・マドックス賞受賞に至るまでの経緯を語る村中氏＝記者クラブにて

先に延ばしました。それで疫学調査の祖父江班が立ち上がり、2016年12月、ワクチン接種歴がなくても接種者と同様の症状を訴える女子が一定数いるとの推計をまとめました。しかし、厚生省は、またしばらく様子を見ると。ワクチンの接種勧奨をやめるのは簡単ですが、何をいつまで検討し、どういう状況になれば再開するのか、具体的な評価の指標、エンドポイント（終点）を示してほしいのです。

Q 最後に日本のメディアに求めることはありますか。

A 私は真実と科学に基づいて書いてきました。それを評価してほしい。本来なら自分の書いた記事だけで世の中、社会を動かしたいという思いがありました。今回の受賞をきっかけに科学に基づいた報道へ変化することを願っています。

英国では別のワクチンの問題点を暴いた

村中璃子氏の略歴

医師兼ジャーナリスト。東京都生まれ。

一橋大学社会学部卒、同大学院修士課程修了、北海道大学医学部医学科卒業。専門は公衆衛生と感染症。医師免許取得後、世界保健機関（WHO）の医療社会学者、外資系製薬会社の疫学調査担当ディレクターを経て、ペンネーム「村中璃子」でフリージャーナリスト活動も始める。京都大学大学院医学研究科ゲノム医学センター非常勤講師。

ジャーナリストに対して訴訟が口封じに使われた過去がありま。そういう経験があるせいか、私の置かれた状況に対して同情的でした。受賞の際のプレスリリースでも、正しい発言をした個人が困難や敵意に直面したとき、所属している組織や学会、学術団体がバックアップしてくれる態勢（Institutional Support）の重要性を指摘していました。日本のアカデミアやメディアの人にもぜひこれを考えてほしい。それが結局はアカデミアやメディアを守ることになるのですから。

「HPVワクチン」は世界の130カ国以上で承認されている。オーストラリア、米国など一部の国では男子への摂取も承認されている。

日本小児科学会、日本感染症学会、日本ウイルス学会、日本産科婦人科学会など15団体で構成する「予防接種推進専門協議会」と関連2団体の計17団体は2016年4月、ワクチンの安全性を強調するとともに「すでに子宮頸がんの前がん病変の発生率が2007年から3-4年間で50%減少（オーストラリア、米国、デンマーク、スコットランド）していることが報告されており、有効性は明らか」との見解を公表。勧奨再開を求めた。

WHOのワクチンの安全性に関する世界諮問委員会（GACVC）はワクチンの安全性について継続的に調査、ワクチン接種と接種後の「多様な症状」「慢性疼痛」などの疾患との間には生物学的、疫学的なエビデンスが認められないとして、2015年12月、日本のワクチン勧奨中断を名指しで批判、「若い女性が本来予防できるHPV関連のがんのリスクにさらされたままになっている」と憂慮を表明した。2017年6月には改めて安全性を評価。①HPVワクチンは2006年に承認後、現在までに世界で2億7千万人以上が供給されている②米国、デンマークでの大規模調査の結果、複合性局所疼痛症候群（CRPS）などとの因果関係を示す科学的根拠はない③日本の疫学調査で見られた「多様な症状」は男子にも見られたーなどと指摘。「今なお続いている根拠のない主張の影響で接種率が低迷するなど真の害悪がもたらせられることを懸念している」と繰り返し日本の現状に警鐘を鳴らしている。WHOだけではなく、米国疾病予防センター（CDC）、欧州医薬品庁（EMA）、フランス医薬品・保健製品安全庁（ANSM）などもHPVワクチンの安全性を認めている。